

様式第2号 (政務活動実施報告書)

平成30年1月25日

井原市議会議員

西田久志 様

井原市議会議員

土野安是

下記のとおり政務活動を実施しましたので、報告します。

記

1. 実施期間	平成30年1月17日(木)～1月18日(木)〈2日間〉
2. 研修会等の開催地 または視察、要請・ 陳情活動先	東京都中央区京橋1-7-1 TKP 東京駅八重洲カンファレンスセンター
3. 研修会等の名称 または視察、要請・ 陳情活動内容	マイナンバー制度の第一人者による 議員カアツ講座 in 東京 〈地方議員研究会〉
4. 研修会等の講師名 または視察、要請・ 陳情活動先の担当者 名	榎並利博氏 (株式会社富士通総研 経済研究所 主席研究員)
5. 活動内容	別添のとおり

1. 報告書は、政務活動終了後2週間以内に提出すること。
2. 活動内容欄のスペースが足りない場合は、任意の様式により活動内容を取りまとめ、活動内容欄へは、「別添のとおり」と記載すること。



《自治体議員としてのマイナンバーの課題》

マイナンバー制度のあるべき姿

- 徴税強化、給付抑制であってはならない。
- 国民にとってメリットは
 - ・ 還付、給付の漏れ防止
 - ・ 行政手続きの利便性向上
 - ・ 使い勝手の良い民間サービス
- 民間事業者にとってメリットは
 - ・ 行政手続き事務の軽減
 - ・ ビジネスへの活用
- 社会的課題解決や災害時対応などで国民が連携するためのツール

自治体条例によるマイナンバー利用

- 社会保障・税・防災の分野とこれらに類する事務においては、自治体が条例を制定すれば、マイナンバーの利用が可能。

マイナンバーとマイナンバーカード

- マイナンバー
 - ・ マイナンバー法の強い制約を受ける。
- マイナンバーカード
 - ・ 「マイナンバーを使う」とは限らないため、強い制約は無い。
 - ・ 民間も含めた利用が可能。

直近のマイナンバースケジュール

- 2017年11月13日 情報連携開始（853事務）。
- 2018年7月 約940の事務に拡大。

マイナンバーカードの利活用

- コンビニ交付
- 図書館利用
- 空き領域における「拡張利用領域」を使用 = 民間事業者

マイキーIDとマイキープラットフォーム

- マイキーID
 - ・サービスの対象となる個人を特定するためのID。
 - ・「一意になる番号」
- マイキープラットフォーム
 - ・マイキーIDと既存のサービスIDを結びつけるシステム。
- 効果
 - 利用者はマイナンバーカードを一つ持つだけで様々なサービスが利用可能に。
 - ・自治体も個別のカード発行が不要に。

自治体ポイントと特定支援イベント

- 岡山県 井原市自治体ポイント

マイナンバーの拡大

- 医療分野：医療等ID
- 税への展開
 - ・記入済み申告書制度と給付付税額控除。
- 戸籍への展開
- 不動産登記への展開

(所感) マイナンバー及びマイナンバーカードを有効に利用できるように様々な検討を自治体レベルでも進めていく必要があると思われる。

《 地方議員のための RESAS (リ-サス) 活用 》

RESAS (地域経済分析システム) の概要

○ RESAS の全体像

人口マップ	全産業 製造業 小売・卸売業(消費) 農業 林業 水産業
地域経済循環マップ	
産業構造マップ	
企業活動マップ	
観光マップ	
まちづくりマップ	
地方財政マップ	
	企業情報 海外取引 研究開発
	国内 外国人

人口マップ

○ 人口マップの構造

人口マップ	人口構成	→ 人口推移、人口ピット
	人口増減	→ 合計特殊出生率と人口推移、地域
	人口の自然増減	→ 少子化・働き方指標を散布図で分析
	人口の社会増減	→ From to (定住人口)、人口移動(グラフ分析)
	新卒者就職・進学	→
	将来人口推計	→
	人口メッシュ	→
	将来人口メッシュ	→
	総数 増減率	・ 総人口 男性人口、女性人口 ・ 世帯数 ・ 1世帯あたり人口

地方財政マップ

地方財政マップの構造

自治体財政状況の比較	→	・ 財政力指数
一人当たり地方税		・ 経常収支比率
一人当たり市町村民税法人分		・ 実質公債費比率
一人当たり固定資産税		・ 将来負担比率
		・ 人口あたり職員数
		・ 人口1人あたり人件費・物件費等の決算額
		・ ラスパイレス指数

雇用/医療・福祉マップ

雇用/医療・福祉マップの構造

	→ 産業別・年齢別	→ 年月別・職業分類別
一人当たり賃金		・ 有効求人数・有効未職者数
有効求人倍率		・ 男性求職者数・女性求職者数
求人・求職者		・ 有効求人倍率
医療需給		
介護需給		
	↓	
・ 介護需要		・ 医療需要
介護サービス利用者数		病院の推計入院患者数(傷病分類別)
要介護(要支援)認定者数		推計外来患者数(傷病分類別)
・ 介護供給		・ 医療供給
施設・事業所数		病院数(診療科別)
定員数		一般診療所数(診療科別)
介護職員数 看護職員数		歯科診療所数
・ 介護保険料・介護費用		病床数(病床種類別)
		医師数(主たる診療科別)
		など

地域経済循環マップ

○地域経済循環マップの構造

		<ul style="list-style-type: none"> 生産額 付加価値額 雇甲者所得 移輸出入収支額 その他、指標、産業分類で表示
地域経済循環図		
生産分析		
分配分析		
支出分析		
労働生産性等の動向分析		<ul style="list-style-type: none"> 総所得 雇甲者所得 その他の所得、総所得 その他、指標 (地域住民ベース、地域内勤務者ベース、地域内収支) で表示
		<ul style="list-style-type: none"> 県内総生産額で表示する 成長率 (年率: 過去5年平均) で表示する 労働生産性で表示する
		<ul style="list-style-type: none"> 総支出 民間消費 民間投資 その他支出 その他、指標 (地域住民、企業ベース、地域内ベース、地域内収支) で表示

○その他にマップとして

- 産業構造マップ (企業数、従業員数、売上高など)
- 企業活動マップ (創業比率、輸出入取引、特許分布図など)
- 観光マップ (目的地分析、外国人移動相関分析など)
- まちづくりマップ (滞在人口率、通勤通学人口など)

がある。

分析の視点

- 地域の持続可能性は？
→ 人口の構成、人口の推移、自然、社会増減など
- 自治体の経営状況は？
→ 財政力指数、経第4収支比率、将来負担比率など
- 地域の課題は？
→ 雇用環境、医療・介護など社会保障環境
- 課題解決のためにすべきことは？
- 地域の将来のためにすべきことは？
→ 産業政策、企業活動、観光、まちづくりなど

(所感)

様々なツールを用いてしっかりした分析を行い、
地域において負の傾向にあるものを、政策によって
変えていく必要があると実感した。

以上